

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月1日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期累計期間	第62期 第2四半期累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日	自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日	自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日
営業収益	(千円)	4,722,468	4,757,543	9,222,401
経常利益	(千円)	177,565	131,549	344,651
四半期(当期)純利益	(千円)	95,502	66,854	150,670
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数	(株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額	(千円)	6,829,819	6,883,220	6,857,965
総資産額	(千円)	9,143,203	9,067,224	9,016,054
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.68	8.88	20.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	74.7	75.9	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	263,607	172,103	472,898
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,348	80,541	458,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,725	106,594	19,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,571,745	1,631,881	1,646,913

回次		第61期 第2四半期会計期間	第62期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日	自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.11	4.53

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな景気回復傾向にあるものの、欧州政府の債務危機による海外景気の下振れ懸念、円高やデフレ経済の長期化、さらには中国、台湾、韓国との間に日本の領土・領海問題が緊迫化するなどし、輸出入や観光など政治のみならず経済に大きな影響が出はじめ、長期化する懸念が生じてきました。

当第2四半期累計期間は、前年同四半期と比較して、営業収益は若干増加しました。また経常利益は、物流料金の値下げが影響し、減益となりました。

その結果、営業収益は4,757百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益は131百万円（前年同四半期比25.9%減）、四半期純利益は66百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

区分	第61期第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)		第62期第2四半期累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	482	3,781,592	490	3,840,684	1.6
倉庫事業		870,088		866,060	0.5
その他事業		70,787		50,798	28.2
合計	482	4,722,468	490	4,757,543	0.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期累計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは258千屯であります。また備車による収入は2,018,921千円であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、3,573百万円(前期末比2.1%増、74百万円増)となり、そのうち受取手形及び営業未収入金は、1,598百万円(前期末比91百万円増)となりました。

固定資産は、5,493百万円(前期末比0.4%減、23百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、5,018百万円(前期末比0百万円減)となりました。

流動負債は、1,615百万円(前期末比6.5%増、97百万円増)となり、そのうち支払手形及び営業未払金は、656百万円(前期末比74百万円増)となりました。

固定負債は、568百万円(前期末比11.2%減、72百万円減)となり、そのうち長期借入金は、165百万円(前

期末比66百万円減)となりました。

純資産の部は、6,883百万円(前期末比0.4%増、25百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、4,618百万円(前期末比29百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,631百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は172百万円(前年同四半期は得られた資金263百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円(前年同四半期は使用した資金428百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は106百万円(前年同四半期は得られた資金84百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設計画は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了(取得)予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了(取得)
三好支店 (愛知県 梶原市)	その他	太陽光発電	150,000		平成24年12月	平成25年2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	7,560,000	7,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月21日～平成24年9月20日		7,560,000		1,140,000		1,120,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.3
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	297	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	204	2.7
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3-17	162	2.1
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	149	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	144	1.9
高末株式会社	名古屋市熱田区横田2丁目4-26	125	1.7
計		4,062	53.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,449,000	7,449	
単元未満株式	普通株式 83,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,449	

【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	28,000		28,000	0.4
計		28,000		28,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年6月21日から平成24年9月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月21日から平成24年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,913	1,631,881
受取手形及び営業未収入金	1,506,632	1,598,212
有価証券	200,000	199,970
貯蔵品	11,203	9,715
その他	142,297	141,549
貸倒引当金	7,780	7,550
流動資産合計	3,499,267	3,573,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,210,933	5,212,500
減価償却累計額	3,615,103	3,675,664
建物及び構築物（純額）	1,595,829	1,536,835
機械装置及び運搬具	2,359,854	2,403,305
減価償却累計額	2,246,412	2,238,632
機械装置及び運搬具（純額）	113,441	164,672
土地	3,275,445	3,275,445
その他	184,096	196,202
減価償却累計額	149,772	154,351
その他（純額）	34,323	41,850
有形固定資産合計	5,019,039	5,018,804
無形固定資産	22,810	20,735
投資その他の資産		
投資有価証券	203,462	198,012
差入保証金	96,423	86,682
その他	176,468	170,373
貸倒引当金	1,419	1,161
投資その他の資産合計	474,935	453,906
固定資産合計	5,516,786	5,493,445
資産合計	9,016,054	9,067,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	582,146	656,341
1年内返済予定の長期借入金	122,882	123,204
未払法人税等	113,420	39,062
賞与引当金	194,508	183,233
役員賞与引当金	20,000	7,000
訴訟損失引当金	7,000	-
その他	477,301	606,395
流動負債合計	1,517,258	1,615,236
固定負債		
長期借入金	231,840	165,420
退職給付引当金	182,051	172,706
役員退職慰労引当金	176,338	178,905
その他	50,600	51,735
固定負債合計	640,830	568,767
負債合計	2,158,088	2,184,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	4,589,556	4,618,749
自己株式	10,076	10,297
株主資本合計	6,839,480	6,868,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,485	14,768
評価・換算差額等合計	18,485	14,768
純資産合計	6,857,965	6,883,220
負債純資産合計	9,016,054	9,067,224

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
営業収益	4,722,468	4,757,543
営業原価	4,370,190	4,458,026
営業総利益	352,277	299,517
販売費及び一般管理費	185,838	185,938
営業利益	166,439	113,578
営業外収益		
受取利息	295	245
受取配当金	8,533	7,557
その他	5,064	12,179
営業外収益合計	13,892	19,982
営業外費用		
支払利息	2,766	2,011
営業外費用合計	2,766	2,011
経常利益	177,565	131,549
特別利益		
固定資産売却益	1,264	3,764
特別利益合計	1,264	3,764
特別損失		
固定資産除却損	8	336
特別損失合計	8	336
税引前四半期純利益	178,821	134,977
法人税、住民税及び事業税	65,000	31,000
法人税等調整額	18,318	37,122
法人税等合計	83,318	68,122
四半期純利益	95,502	66,854

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	178,821	134,977
減価償却費	98,718	108,527
貸倒引当金の増減額（は減少）	42	487
賞与引当金の増減額（は減少）	11,286	11,275
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000	13,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,637	9,344
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,566	2,566
受取利息及び受取配当金	8,828	7,802
支払利息	2,766	2,011
固定資産売却損益（は益）	1,264	3,764
固定資産除却損	8	336
売上債権の増減額（は増加）	93,576	91,580
たな卸資産の増減額（は増加）	3,336	1,487
仕入債務の増減額（は減少）	122,648	74,194
その他	7,582	84,598
小計	266,648	271,446
利息及び配当金の受取額	8,748	7,772
利息の支払額	2,766	2,011
法人税等の支払額	9,022	105,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,607	172,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	430,505	84,171
有形固定資産の売却による収入	2,685	4,730
有価証券の取得による支出	199,920	199,940
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
その他	607	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,348	80,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	195,000	-
長期借入金の返済による支出	71,228	66,098
リース債務の返済による支出	888	2,664
配当金の支払額	37,629	37,610
その他	528	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,725	106,594
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,015	15,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,760	1,646,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571,745	1,631,881

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)		当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	115,931千円	人件費	116,138千円
(うち賞与引当金繰入額)	(5,377千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(6,906千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,000千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(7,000千円)
(うち退職給付費用)	(3,754千円)	(うち退職給付費用)	(4,221千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(2,566千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(2,566千円)
減価償却費	4,397千円	減価償却費	3,832千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)		当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,571,745千円	現金及び預金	1,631,881千円
預入期間が3か月超の定期預金		預入期間が3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	1,571,745千円	現金及び現金同等物	1,631,881千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	37,659	5	平成23年9月20日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,661	5	平成24年3月20日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	37,657	5	平成24年9月20日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	12円68銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,502	66,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,502	66,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,532	7,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成24年3月21日から平成25年3月20日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,657千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 和雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊田 裕一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。